

NPT 第1回準備委における天野大使一般討論演説（骨子）  
（4月8日午前、於NY）

1. 今次準備委を取り巻く現下の国際情勢とマルチの軍備管理・軍縮・不拡散体制

（1）冷戦終了後10年余が経過した。冷戦下の東西陣営でそれぞれ指導的地位にあった国の対立関係は解消し、殆どの問題について共通の立場に立つための素地ができた。この動きは、世界の安全保障に大きな好影響を及ぼす可能性を秘めているとともに、国家的・世界的戦略の中における核兵器の意義・位置づけに対する再考を求めている。

（2）一方で、核を含む大量破壊兵器は依然として存在しており、近い将来なくなる見通しが立ったわけではない。また、世界各地での紛争・戦争は絶えず、大量破壊兵器及び弾道ミサイルや関連物資・技術等の拡散が、これら地域紛争の危険を更に高めている。更には、昨年9月11日以来の一連のテロ事件は、これらの拡散が人類の未来にとって重要な問題であることを際立たせた。大量破壊兵器が、テロリストやその支援国家などの無責任な者たちの手に渡らないようにすることが、世界の安全保障を維持するための鍵であり、国際社会は緊急にこの問題に対処する方策を強化しなければならない。

（3）核を巡る国際安全保障環境がこのように激変し、大量破壊兵器等の拡散状況が悪化する状況の下で、国際社会は、世界の平和と安定への脅威に対し、各国独自、二国間、地域、そして多国間と、あらゆるレベルで重層的かつ相互補完的な取組を強化する必要がある。就中、マルチの軍備管理・軍縮・不拡散体制は、普遍的に国際安全保障環境を改善する上でとりわけ重要な役割を担ってきており、将来も引き続きかかる役割を担うべきである。

2. NPTの意義と今次準備委員会

（1）NPTは、国際社会の大多数の国の参加を得つつ、IAEA保障措置という制度を伴って、核不拡散の観点から世界の安全保障に大きく貢献してきた。かかるNPTの核不拡散上の意義は、95年の無期限延長により更に強化された。また、昨年9月11日のテロ事件以降、核テロリズムに対抗し、防止する観点からも、NPTの有する核不拡散の意義について、なお一層重視されるべきである。

（2）その一方で、NPTは核軍縮条約であり、既に核兵器を保有した5ヶ国に対し、誠実に核軍縮交渉を行う義務を課すものであることを忘れてはならない。95年運用検討会議で採択された「原則と目標」及び2000年運用検討会議の最終文書により、NPT第6条の完全な実施は、核廃絶の実現であることが確認された。国際社会は、核兵器のない平和で安全な世界を一日も早く実現しなければならない。我が国は、世界の安全を確保しつつ、核兵器を含む大量破壊兵器が廃絶されることが重要であると考えている。我々は、NPTは、国際的な核不拡散・核軍縮を実現するための最も重要な基礎であるとともに、核不

- 拡散と核軍縮の二つの義務を課していることを、改めて再確認する必要がある。
- (4) 今次準備委員会は、2005年運用検討会議に向けた長い準備プロセスのはじまりであることから、我が国は、各国の協調のもと、このプロセスが円滑に立ち上がることを強く要請する。我々は最小限、NPTという枠組みにおける国際社会の議論が、プロセスの最初の段階で、決定的分裂・対立を生じないことを確保すべきである。核廃絶という目標を目指し、長期的・包括的視点に立ち、各国が協力しながら、あくまでもねばり強く、特定の国を孤立させたり、無用な対立を招かないよう、2005年運用検討会議の成功に向けた準備プロセスを一步一步進めていくことが、今こそ何よりも重要である。
- (5) 我が国は、かかる準備委の重要性に鑑みて、2月末、NPT準備委ワークショップを東京で開催し、有識者、各国政府関係者とともに、議論への実質的貢献を果たすべく、NPTを巡る包括的な論点整理を事前に行ったところである。

### 3. 普遍性

締約国が187ヶ国に達し、ほぼ全世界的な普遍性を獲得しているNPTが、一方でいまだ印、パキスタン、イスラエル、キューバの参加を得ていないことは、NPT体制に挑戦する深刻な問題である。NPT締約国はすべての非締約国に対し、非核兵器国としてNPTを遅滞なく締結することを求めるべきである。

### 4. 遵守

NPTの不遵守及びその懸念の存在は、特に深刻な問題であり、厳格な検証制度の整備・実施、及び不遵守国に対して事態是正を要請し、その遵守を確保するための措置により対応することが必要である。

検証制度としては、IAEA保障措置協定及び追加議定書に基づく保障措置が完全に実施される必要がある。特に、追加議定書の締結が促進されることが重要である。

不遵守国に対してとるべき措置については、NPTでは規定しておらず、他の手段により補完されることが重要である。不遵守を未然に抑止するため、また不遵守の発生後に遵守状態を完全に確保するため、不遵守国に対しては厳しい措置が取られるべきである。2000年運用検討会議の最終文書でも言及されているイラク及び北朝鮮を巡る問題は、NPT締約国にとり、ますます重大な関心事項となっている。北朝鮮によるNPTの遵守状態が早期かつ完全に確保され、不遵守の懸念が払拭されることを要請するとともに、イラクが関連安保理決議に従い、国連及びIAEA査察を早期に受け入れることを求める。

### 5. 核軍縮

締約国、特に核兵器国が、2000年運用検討会議で合意した具体的な核軍縮措置を着実に実施していくことを強く訴えたい。我が国は、2000年、2001年と、2000年運用検討会議の合意を基礎としつつ、核軍縮・不拡散を巡る新たな状況を踏まえて発展させ、全面的核廃絶に至る道すじを具体的に示した

「核兵器の全面的廃絶に向けた道程」を国連総会に提出し、核軍縮前進の重要性を国際社会に強く呼びかけてきているところである。

- (1) この関連で、最近、米露が具体的な削減目標を挙げて、核軍備の縮小にとりかかりつつあることを、START Iの履行完了に続く、核廃絶に向けた重要な一歩として歓迎する。両国の核削減が、真の軍縮の流れに沿うものとなることを期待する。
- (2) 同時に、核廃絶のためには、米露以外の核兵器国による核軍縮も重要であり、これらの国々の核軍縮措置を促したい。
- (3) CTBTは、核兵器の質的向上を制限することにより、核軍縮及び不拡散を進める歴史的条約であり、IAEA保障措置と並んでNPT体制を支え、核兵器のない世界を実現するための現実的かつ具体的な措置であり、その意義は極めて重要である。それにも関わらず、96年の条約成立後5年以上が経過しても依然未発効のままであることは、核軍縮・核不拡散の先行きを不透明なものにしており、誠に残念である。我が国は、CTBTの早期発効を強く要請し、国際社会はこの目標を再確認すべきであると考え、CTBT未署名・未批准国に対し、我が国はさまざまな機会に働きかけを行ってきたが、早期の署名・批准を改めて求めたい。また、CTBT準備委員会が進めている核実験禁止検証体制整備のための努力が継続されることが重要である。
- (4) また、CTBT発効までの間は、すべての国による核実験モラトリアムが継続されることが重要であり、我が国は、すべての国がこの点を再確認することを強く求める。
- (5) 2000年合意にも拘わらず、軍縮会議の停滞状況に変化はなく、カットオフ条約交渉が開始されず、核軍縮についてのアドホック委員会も設置されていないことは誠に遺憾である。CDは、マルチの核軍縮・不拡散体制強化という共通の目標に向かって、相違を乗り越え、直ちに作業の開始に合意すべきである。
- (6) また、非核兵器国については、IAEA保障措置によって、高度の透明性が確保されている一方で、核兵器国の核軍備に対する透明性は著しく欠如している。我が国は、かかる面での透明性を期待する。また、核兵器国の核兵器、核物質、設備、技術等について、核不拡散・核テロリズム対処の観点からも、厳格な管理を強く要請する。特に、余剰兵器用核分裂性物質がIAEA又はその他の国際検証の下に置かれることを期待する。
- (7) 2000年最終文書では、核軍縮のための重要なステップの一つとして、すべての締約国が核軍縮の実施につき定期的に報告することとしている。我が国ももちろんかかる報告を行うが、とりわけ核兵器国より、核軍縮措置の実施状況と今後の方針について報告が行われることを期待する。
- (8) 最後に、国際社会は、核兵器が使用された場合にもたらされる破壊的効果、人道的重要性について改めてよく認識する必要がある。核兵器使用の敷居は引き続き極めて高く保たれるべきである。

## 6. 核不拡散及び核テロリズム対策

- (1) NPTが核不拡散を実現するために用意している制度が、一層の実効性を獲得できるように、国際社会はその努力を結集していかなばならない。IAEA保障措置は、核拡散の防止を核物質管理の面から支える重要な手段である。保障措置の強化が喫緊の課題であり、追加議定書を一国でも多く締結することが重要である。我が国は、2000年のNPT運用検討会議最終文書で求められIAEA総会で決議された「行動計画」に準じ、昨年6月東京会合を主催したのに引き続き、追加議定書締結促進のための地域会合開催を財政的、人的に支援してきた。本年秋頃には、これら地域会合の成果を踏まえ、IAEAと協力して我が国に於いてグローバルな会議の開催を計画している。
- (2) また、原子力供給国グループ(NSG)を通じた輸出管理協調も、核拡散を供給面から抑止していくための重要な取組である。
- (3) 更には、核不拡散の取組を補完するものとして、国際社会は、その運搬手段、就中弾道ミサイルの不拡散についても取り組んでいく必要がある。
- (4) 昨年9月11日のテロ事件により、今後、核兵器・核物質がテロリストに使用される危険性が現実のものであることが改めて認識された。核テロを事前に予知し、これを未然に防ぐため、各国、域内、更には国際的な協力が強化されなければならない。テロリストに関する国際的な情報交換、監視等が重要であることはいうまでもないが、特に、核物質の不法移転を防止するための厳格な国境管理体制、核物質の盗難を防止するための正確な計量管理、及び国内防護体制の整備が必要である。この分野で、IAEAが果たす役割は極めて重要である。我が国は、3月のIAEA理事会において、この分野で50万ドルの拠出表明を行っており、各国にも貢献を呼びかけたい。また、追加議定書の普遍化は、厳格な核物質の管理を求めているが、これは対テロ措置として極めて有効であることを指摘したい。また、核物質の輸出入実績をIAEAに報告する必要もあり、これを厳格に実施することは、未申告の原子力活動の検知の観点からも有効である。従って、核テロ防止対策の観点からも、国際社会は同議定書の普遍化に努力を一層傾注すべきである。

## 7. 非核兵器地帯

我が国は、すべての関係国が合意し、当該地域の平和と安定に資する等の適切な条件を満たす非核兵器地帯創設を支持しうると考える。特に、中央アジアの国々が、地域の非核兵器地帯化について協議を行っていることは、この地域の安全保障上の重要性、核テロリズム対策の見地に照らしても、極めて興味深い試みとして注目される。我が国は、当該諸国が希望するならば、話し合いを促進するための協力を行う用意がある。

## 8. 原子力の平和利用

- (1) エネルギーの安定的な確保と地球環境保全の観点から、原子力の平和利用の推進は、世界にとって重要な課題である。NPTを批准した我が国は、原子力の平和利用という権利を享有し、右を積極的に推進してきている。また、我が国は、高速炉や軽水炉におけるプルトニウム利用の研究開発を進め、核燃料

サイクルの確立を引き続き着実に実施していく。

- (2) 我が国は、原子力の平和利用にあたっては、追加議定書に基づくものを含め I A E A による保障措置を完全に受け入れるとともに、プルトニウム利用の透明性を確保している。同時に、原子力安全の確保を平和利用の大前提として極めて重視している。この関係で、現在、ウィーンで開催されている原子力安全条約第 2 回締約国会合が、グローバルな安全性向上に寄与することを期待する。また、我が国は、安全基準や人材育成といった分野で、I A E A が重要な役割を果たすべきと考えており、今後ともその活動を積極的に支援していく。

## 9. 軍縮・不拡散教育

軍縮・不拡散の進展のためには市民社会の理解と支持が必要であり、そのためにも、軍縮・不拡散問題についてのバランスの取れた教育にも力を入れるべきである。この面での国際機関、各国の教育機関・研究機関の役割は大きい。

## 10. 地域軍縮会議

軍縮問題について地域的啓発を図るため、地域軍縮会議は有効な試みである。我が国も、国連軍縮会議の地方都市開催を毎年受け入れており、アジア太平洋地域を越えた世界各国から著名な軍縮専門家が集う大変貴重な機会となっている。

## 11. 今次準備委員会の取り進め方（手続事項）

- (1) 今次準備委員会における議論は、2005 年に向けて、条約実施を促進するような議論が行われる必要があり、95 年の「原則と目標」及び 2000 年最終文書の将来的側面を指針として、オープンかつ実りのある議論が行われるべきである。
- (2) 成果物については、かかる議論を反映した内容のあるものとすべきである。我が国は、2000 年最終文書内の「強化された運用検討プロセスの有効的改善」に従って、運用検討会議への勧告を含む報告は、第 3 回或いは第 4 回準備委でコンセンサスにて作成されるべきものと理解する。従って、今次準備委員会では、コンセンサス文書を作成することは不可欠ではなく、また実際として、コンセンサスを追求することは成果物の内容を薄めるものとする。よって、我が国は、議長がその責任の下で Factual Summary を作成するとの考えを支持する。

以上

*Press Release*

**STATEMENT by Ambassador Yukiya Amano  
Representative of Japan  
at the First Session of the Preparatory Committee  
for the 2005 Review Conference of the Parties  
to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons**

**8 April 2002  
New York**

Mr. Chairman,  
Distinguished delegates,

At the outset, let me extend my heartfelt congratulations to you, Ambassador Henrik Salander, on your assumption of the chairmanship of this very important Preparatory Committee of the NPT. I am fully confident that this session of the Committee will be most fruitful under your superb leadership and well-known diplomatic skills. I assure you that the delegation of Japan will fully support you throughout the session.

I also would like to express my sincere gratitude to Under-Secretary-General Jayantha Dhanapala, and the members of his department, for the professional assistance and support they have provided to this Preparatory Committee as its secretariat.

## (1. International Security Environment)

Mr. Chairman,

More than ten years have passed since the Cold War ended. The relations among the major nuclear-weapon States are now showing signs of improvement that will benefit the international community as a whole. This is a very encouraging trend, which, as it continues, will greatly strengthen international security. Although nuclear weapons still exist in large numbers and there is little prospect of their elimination in the near future, the most acute threat to international peace and security is no longer the possibility of the major nuclear powers launching strikes at each other.

In this post-Cold-War era, the international community has been confronting a variety of other threats, however. Regional conflicts continue to cause massive carnage and suffering in many parts of the world. The attacks on the eleventh of September in the United States have shown that terrorism is a clear and present danger. Most significantly, the proliferation of weapons of mass destruction (WMD) and their means of delivery is drastically changing the global security landscape, rendering regional conflicts and terrorism ever more dangerous.

Preventing and curbing the proliferation of WMD is thus a matter of great urgency. This goal should be pursued through multi-layered and mutually complementary efforts, encompassing unilateral, bilateral, regional, and multilateral approaches. However, I would like to emphasize, among other things, the importance of the multilateral regimes which address the problems of WMD proliferation and disarmament. The NPT, the main pillar of these regimes, should be further strengthened.

## (2. The Role of the NPT and the Preparatory Committee)

Mr. Chairman,

The NPT is a treaty on both nuclear non-proliferation and disarmament. It has been greatly reinforced with the achievement of the near-universality of its regime, with the 1995 decision on its indefinite extension, and with the introduction of the strengthened IAEA safeguards system, including the additional protocols.

Nonetheless, the proliferation of nuclear weapons continues to be a serious concern. Some non-member States are developing nuclear weapons, and there are also unresolved problems related to non-compliance with the Treaty. In addition, the threat of nuclear terrorism is growing greater. The NPT States parties need to address these problems.

The NPT obligates the nuclear-weapon States to pursue nuclear disarmament. The total elimination of nuclear weapons is one of its primary objectives. In order to achieve a peaceful and safe world free of nuclear weapons, it is therefore imperative for States parties, and in particular the nuclear-weapon States, to reduce their dependence on nuclear weapons in their security policies with a view to achieving the total elimination of these weapons. Japan, as the only country to have experienced the horrific destruction of nuclear bombs, is in a unique position to promote nuclear disarmament.

In this regard, the Preparatory Committee should be guided by the 1995 decision on "Principles and Objectives" and the Final Document of the 2000 Conference. All States parties should recall the importance of the commitments made in these documents to further strengthening the credibility of the NPT.

States parties must work together in a spirit of solidarity from this initial phase of the review process while avoiding unnecessary confrontation and isolation of certain States. Japan organized a workshop in late February in Tokyo to facilitate the work of the Preparatory



Committee in this session. I hope that the preliminary but very substantive exchanges of views that took place in the workshop will be of use for the constructive discussions I expect we shall have here in the Preparatory Committee.

### (3. Universality)

Mr. Chairman,

As of today, 187 countries are party to the NPT, but four countries remain non-member States. The fact that Cuba, India, Israel and Pakistan have not acceded to the NPT constitutes a grave problem that challenges the Treaty's regime. The States parties should urge those States which have not yet done so to accede to the Treaty without delay.

### (4. Compliance)

Any non-compliance situation must be redressed. The problems of Iraq and the Democratic People's Republic of Korea (DPRK), mentioned in the Final Document of the 2000 Review Conference, remain matters of serious concern to the international community. Japan stresses that a situation of compliance by the DPRK should be ensured at an early stage and that any suspicion of non-compliance by this party should be completely resolved. Japan also urges Iraq to accept UN and IAEA verification in accordance with the relevant UN Security Council resolutions.

Redressing non-compliance is an extremely difficult challenge facing the States parties to the NPT. What are the procedures States parties can follow if a suspicion arises as to a State's compliance? What if a State that is accused of non-compliance denies the accusation and refuses to cooperate with the IAEA in its verification activities? What should the States parties do if a State about which there is concern announces its intention of withdrawing from the NPT? States parties need to address all these questions in order to ensure compliance.

In this regard, the IAEA safeguards system plays an essential and indispensable role in the prevention and detection of non-compliance, including undeclared nuclear materials and activities. Especially at this juncture, it is important to promote the conclusion of the additional protocols by all States. For this purpose, Japan organized the Tokyo Conference in June last year in accordance with the plan of action referred to in the 2000 Final Document and adopted at the IAEA General Conference. Japan also extended a financial contribution and sent experts to a number of similar regional conferences. Based on their outcomes, Japan is now planning, in cooperation with the IAEA, to hold a global-scale meeting this autumn.

#### (5. Nuclear Disarmament)

Mr. Chairman,

States parties, in particular nuclear-weapon States, are expected to faithfully strive to make progress in nuclear disarmament. Since the 2000 Conference, however, there has been little tangible progress with respect to the 1995 decision on "Principles and Objectives" and "the thirteen steps" in the 2000 Final Document, although Russia and the United States have announced their intention of reducing the nuclear warheads and have been engaged in negotiations to that end. It is critically important that significant progress in nuclear disarmament be made between now and 2005 in order to strengthen the NPT. At the UN General Assembly of last year, Japan submitted a resolution entitled "A path to the total elimination of nuclear weapons." The adoption of this resolution with overwhelming support clearly showed the world that the entire international community is as earnest as it has ever been in its desire for nuclear disarmament.

In the twelfth of "the thirteen steps," States parties are requested to submit regular reports on their implementation of Article VI. Japan will submit its report at this session of the Preparatory Committee, and looks forward to all States parties, particularly the nuclear-weapon States, putting forward reports on their efforts to promote nuclear disarmament and measures they intend to take in the future.

With regard to nuclear disarmament, I would like to touch upon the following specific issues.

First, it is encouraging that both Russia and the United States announced that they intend to reduce their nuclear arsenals and have been engaged in serious negotiations to achieve this goal. This is a positive step by the two major nuclear-weapon States. Japan strongly hopes that the successful conclusion of an agreement will bring about truly meaningful reductions in nuclear weapons.

Second, other nuclear-weapon States must also make good on their commitment to nuclear disarmament. In this regard, we once again welcome the unilateral nuclear disarmament measures taken by France and the United Kingdom before the 2000 Conference. We urge all nuclear-weapon States to further reduce their nuclear arsenals and oppose their build-up.

Third, I would like to stress that the CTBT will not only contribute to preventing the spread of nuclear weapons but also to constraining qualitative improvement of nuclear weapons. The CTBT, like the IAEA safeguards, is one of the major pillars of the NPT regime and a realistic and concrete measure that contributes to the achievement of a nuclear-weapon-free world. It is truly regrettable that the CTBT has not yet come into force more than five years after its adoption in 1996. This lack of progress is making the future of nuclear disarmament less certain. Early entry into force of the CTBT should be achieved. We would like to take this opportunity to urge those States which have not yet done so to sign and ratify the Treaty. Also, efforts to establish the monitoring system of the CTBT should be continued. And, pending the entry into force of the Treaty, the moratoria on nuclear test explosions should continue to be observed by all states concerned.

Fourth, the Conference on Disarmament must resolve the deadlock on its program of work. It is extremely disappointing that the CD has neither commenced negotiations on a treaty to ban the production of fissile material for nuclear weapons nor established an ad hoc committee to deal with nuclear disarmament. I firmly believe that it is high time for CD member States to overcome differences relating to mandates and resume their substantive work toward the

common objective of strengthening international security through the multilateral disarmament regime. Japan fully supports the so-called Amorim formula, which, I believe, will not at all jeopardize the national security of any member State of the CD.

Fifth, the nuclear-weapon States are requested to enhance transparency with regard to their nuclear weapons capabilities and their implementation of Article VI. It is also important for these States to place their so-called surplus fissile material under the IAEA safeguards system or some other international verification system.

Last but not least, the threshold for the use of nuclear weapons should be kept as high as possible. In this vein, we believe that the international community should be well informed and ever conscious of the horrendous and long-lasting consequences of use of nuclear weapons.

#### (6. Nuclear Terrorism)

Mr. Chairman,

The devastating terrorist attacks of the eleventh of September not only shocked the international community but also made it acutely aware of the ever-present danger of nuclear and radiological terrorism among other things. In order to prevent such terrorism, the international community should cooperate to take a wide range of measures including international exchange of information and surveillance on terrorists. Export controls under the NSG, border controls, a strict accounting and control system for nuclear materials, and physical protection of nuclear materials and facilities are equally important issues to be considered. The nuclear-weapon States, in particular, are requested to place their nuclear weapons, nuclear material, related technology and equipment under strict controls.

The additional protocols can play a significant role in aiding the detection of undeclared activities and preventing such sensitive materials from falling into the wrong hands because it provides for the most stringent controls over nuclear materials, and mechanisms for reporting

on the export and import of nuclear equipments. Conclusion of the additional protocols should therefore be promoted for the contribution it would make to anti-terrorism efforts.

Thus, the IAEA has an extremely important role to play in the combat against terrorism. In order to facilitate that role, Japan announced in March to contribute \$500,000 urgently to the Agency and would like to call upon other member States of the Agency also to make contributions.

#### (7. Nuclear-Weapon-Free Zones)

Mr. Chairman,

Japan strongly supports the establishment of nuclear-weapon-free zones on the basis of arrangements freely arrived at among the States of the regions concerned. It has been supporting efforts among the Central Asian countries to establish such a zone in their region by, for example, twice hosting conferences in Sapporo addressing this issue. The region is becoming even more vital in the light of the current situation and recent acts of terrorism. Japan is ready to extend further cooperation and assistance to the efforts of these countries, if they wish it to do so. Also mindful of Mongolia's aspiration toward consolidating its nuclear-weapon-free status, Japan has been supporting the UN General Assembly resolutions on this subject. Japan also hosted the UN-sponsored non-governmental expert group meeting last year.

#### (8. Peaceful Uses of Nuclear Energy)

Japan views the peaceful uses of nuclear energy as vital not only to securing a stable energy supply, but also to preserving the global environment. States parties therefore should reaffirm that nothing in the Treaty shall be interpreted as affecting their right to the peaceful use of nuclear energy. Japan continues its research and development efforts relating to the use of plutonium for fast reactors and light-water reactors in order to develop a nuclear fuel cycle

while fully complying with the IAEA safeguards agreement, including its Additional Protocol.

Japan is strongly conscious of the importance of safety with regard to nuclear activities and facilities. We expect that the Second Review Meeting of the Contracting Parties to the Convention on Nuclear Safety will enhance the safety of nuclear material and equipment globally. In this regard, Japan recognizes the important role of the IAEA and will continue to make its contributions to the activities of the IAEA, in particular, to strengthen the global safety regime and to assist member States to establish training programs.

#### (9. Education on Disarmament and Non-Proliferation)

I would also like to address the timely topic of education on disarmament and non-proliferation. This initiative is very important to strengthening disarmament and non-proliferation for future generations. Japan looks forward to receiving a useful report from the UN Group of Governmental Experts on this subject. Regional disarmament conferences and seminars such as the UN Disarmament Conferences held annually in Japan are very useful in raising the awareness of experts and public on this issue. Japan commends the strenuous efforts to that end made by the Department of Disarmament Affairs of the UN Secretariat.

#### (10. Procedural Matters before this Session)

Mr. Chairman,

Lastly, I would like to briefly touch upon procedural matters before this Preparatory Committee. My delegation looks forward to a very candid exchange of views during this meeting on the current state of affairs regarding the implementation of the NPT. We also understand that in accordance with the conclusion of the 2000 Conference, a consensus recommendation to the Review Conference will be negotiated at the third and, as appropriate, fourth sessions of the Preparatory Committee. We believe therefore that you, Mr. Chairman, are invited to provide us with a factual summary of the discussions that will take place over the coming two weeks. And

we have the full confidence that the Chair's summary will command the broad support of States parties.

Thank you.